菅野　定
（魁）

林道の迂回路整備と森を守る林業振興について

質問　隣接する林道の結合による避難道路や迂回道路の整備が必要と思うがどうか。

答弁　林道雪沢・松の倉沢線、平根山線は迂回路として整備し、長部・今泉の移転地区は三陸道の計画により連絡道としたい。

質問　これからの林業再生の鍵を握る合板企業の再建に向けた対応はどうか。

答弁　素材生産など林業への影響は大きい。今後は、大船渡振興センター、気仙二市一町の関係機関で連携し、トップの話し合いでも最善を尽くしたい。

質問　バイオエネルギーによる温水利用などの実現はどうか。

答弁　市では、今後建設される公共施設に利用できる設備の検討と木質バイオマス利用の拡大促進を図って行きたい。

木質バイオエネルギー施設（竹駒町）

高田型モデル住宅・公共施設の施工は地元に

質問　市営住宅を高田型モデル住宅として整備普及させ、そのノウハウを一般住宅に普及させられないか。

答弁　高田型住宅の検討は今後の復興に向けて配慮したい。現時点では集約した団地整備を進め、用地確保等に考慮し、鉄筋コンクリート造の集合住宅を検討している。被災した方々の住宅再建ついて、協力支援できるよう検討する。

質問　公共施設建設に地元材を活用し、地元設計士や建設業者など、建設に関する全ての業者に携わって欲しいと考えるがどうか。

答弁　市の建物の再建には、できるだけ地元業者による設計・施工を頼み、気仙の地元産材の活用を検討する。

埋蔵文化財調査と住宅再建の意見調査は

質問　宅地造成の埋蔵文化財調査の迅速な対応は出来るのか。

答弁　埋葬文化財の適切な保護を推し進めながら、影響が少ない宅地造成工事や各種事業に緊急発掘調査を実施し、復旧・復興の推進に努める。遺跡の記録保存や保護に向け、新たに専門調査員を増員し、迅速な対応を図っていく。

質問　高田町内の住宅再建に再度意見把握が必要ではないか。

答弁　高田町内の１１７８人のうち約半数が高台移転を希望し、また意見要望も出されたが、被災前の跡地利用の要望もあるので、12月14日から1月にかけて住宅再建に関する意向確認調査を実施する。さらに、個別に被災した土地の再活用の相談会も行い万全を期する。

中沢浜貝塚

鵜浦昌也

文化財資料の回収状況は

質問　市立博物館や海と貝のミュージアム、市立図書館には貴重な文化財が多く収蔵されていたと思うが、震災後の回収状況はどうか。また、将来的な博物館整備の見通しはどうか。

答弁　震災により各種施設が全壊し、収蔵物の多くが被災、流失してしまったことから、現在、回収できたものについては修復作業を行っている。

回収率は博物館とミュージアムを合わせると83・3㌫となっているが、図書館については収蔵データが流出したことから把握できない状況にあり、今後も情報収集と資料回収、修復に努めていきたい。

博物館整備は、今回被災した施設の特性を総合的に発揮できる施設としていきたい。

被災文化財（旧生出小学校）

市有林を活用し被災者に住宅を

質問　東日本大震災の被災者支援策として、住宅建設希望者に対し、市有林の木材を提供してはどうか。

答弁　本市の市有林面積は、５５９２㌶で、昨年度の売払い実績は約３千万円となっている。処分に当たっては、森林の機能低下を招かないよう配慮している。

市有林を大量に市場へ供給することは、木材価格の低下を招きかねないばかりか、今震災を契機に立木販売を考えている林家への影響も懸念されることから、被災者用住宅への建築材提供は慎重な対応が必要と考えている。

住宅を建築する際の支援策については、現在検討しているところである。

岩手国体ビーチバレーの誘致を

質問　平成28年度に予定されている岩手国体について、県は開催方向にある。震災前、本市ではビーチバレーが開かれる見通しにあったはずだが、現在の状況はどうか。

答弁　今回の震災を踏まえ、県は岩手国体の開催そのものについて論議してきた経緯がある。その中で、本市は市内の関係団体と協議した上で、「陸前高田市での開催は可能」と回答してきた。

県内での開催が正式に決まった際には、市民のスポーツに対するさらなる意識の高揚や地域の活性化を図る観点からも、市内の関係団体と協力・連携しながらビーチバレーの市内開催に向けて努力していきたいと考えている。

ビーチバレー大会（平成22年）

佐藤信一
（新政会）

一次産業の振興について

質問　被災農家の生活再建を図る上で、グレーゾーンとなっている農地の早期復旧を進めていくべきと思うがどうか。

答弁　来年の作付可能面積を約65㌶としていることから、地権者の同意を得ながら復旧工事を進めていく。

質問　地域農業を支えてきた中核農家や担い手の再生に向けた支援体制はどうか。

答弁　国の東日本大震災生産対策交付金に県と市が支援し、この助成制度を活用し、農業機械や施設の導入を進めていく。

質問　林業振興を図る上で、建築用材の地元材利用や木質バイオマスの利活用はどうか。

答弁　住宅再建の地元材利用促進や木質燃料利用への助成制度により普及を図っていく。

被災農地（小友町）

仮設住宅の防寒対策と地域コミュニティについて

質問　初めての冬を迎えようとしている応急仮設住宅への防寒、防火対策や支援はどうか。

答弁　風除室の設置や石油ファンヒーターの配備と合わせて、消火器の全世帯配備や受水槽の改造工事も順次進めていく。

質問　応急仮設住宅団地単位での集会所の設置状況と今後の見通しはどうか。

答弁　集会所は、現在5団地に設置されている。談話室や地区公民館の利用等35団地である。今後は、空き室の利用等を進めていく。

質問　震災時に避難所として大きな役割を果たした地区コミセンの機能強化の考えはどうか。

答弁　災害対策地区本部や自主防災組織の拠点施設として、防災機能強化を図っていく。

震災復興計画について

質問　住宅は高台に建設し、新市街地や産業ゾーンと住み分けした計画を示すべき思うがどうか。

答弁　住宅再建等に関する意向調査を改めて実施しながら、嵩上げ地も含め検討していく。

質問　震災復興計画の根幹をなす防潮堤や松原再生等について、市民説明会を開催し意見集約を図るべきと思うがどうか。

答弁　防潮堤の整備をはじめ重点計画、主要事業への市民の参画、理解に取り組んでいく。

質問　市の中枢を成す市役所の建設予定地と、今後の建設計画についての考えはどうか。

答弁　当面は仮設庁舎を使用していくが、高台配置を含め、安全性や利便性などについて検討しながら進めていく。

応急仮設住宅（栃ヶ沢）

県市議会議員研修会に参加

県市議会議長会主催の県市議会議員研修会は、11月17日に盛岡グランドホテルで開かれました。陸前高田市をはじめ、県内13市から市議約３００人が参加し、専門家の講話を聴講。震災からの復興に必要なことなどについて認識を深めました。

講師を務めたのは、日本災害情報学会理事で防災・危機管理ジャーナリスの渡辺実さんと、昨年7月に開館したもりおか歴史文化館の館長である畑中美耶子さん。

渡辺さんは「東日本大震災に学ぶ」と題し登壇。今後の復興に向け、「孤独死などを出さないことが大切」と強調。そのためには被災者への心のケアが必要と述べ、「市役所に生活再建の徹底指導を行う専門部（課）を設けて仮設住宅生活者の解消を図った」という神戸市の成功例を紹介しました。

畑中さんは「おもてなしの心」について講話。大切なのは、ディズニーランドで働くアルバイトが実践している「笑顔、あいさつ、身だしなみ」と強調しました。